

淡路市の財務書類

- 平成27年度 -

(総務省方式改訂モデル)



平成29年3月

淡路市財務部財政課

目 次

はじめに

1	新地方公会計制度とは	1
2	淡路市の作成方針	1
3	財務書類の種類	1
4	財務書類4表の関係	2

普通会計の財務書類

1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	4
3	純資産変動計算書	5
4	資金収支計算書	6

連結の財務書類

1	連結財務書類とは	7
2	連結の範囲	7
3	連結の手法	7
4	連結貸借対照表	8
5	連結行政コスト計算書	9
6	連結純資産変動計算書	10
7	連結資金収支計算書	11

連結財務書類の分析

1	社会資本形成の世代間負担比率	12
2	受益者負担比率	13
3	資産老朽化比率	14
4	歳入対資産比率	15
5	地方債償還可能年数	16
6	住民一人当たりの財務書類	17

財務書類の用語解説

1	貸借対照表の用語解説	18
2	行政コスト計算書の用語解説	20
3	純資産変動計算書の用語解説	21
4	資金収支計算書の用語解説	22

はじめに

1 新地方公会計制度とは

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記を特徴とする地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。

従来の会計制度では地方公共団体の総合的な財務状況が把握しづらく、予算審議など内部管理への利用が困難で、住民にとって分かりにくいという課題がありました。

そこで、

資産や債務の管理

行政評価・予算編成・決算分析との関係付け

費用の管理

議会における決算審議での利用

財務情報の分かりやすい開示

という目的で地方公共団体の公会計制度の改革が進められてきました。

総務省は地方公共団体に対して、企業会計手法を全面的に採用した「基準モデル」と、既存の決算統計情報が活用可能な「総務省方式改訂モデル」（以下、「改訂モデル」という。）の二種類を提案し、そのどちらか一方のモデルにおいて連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成を求めました。

2 淡路市の作成方針

以上のように財務書類の作成モデルには1で述べた「基準モデル」と「改訂モデル」のほか、地方公共団体独自に作成したモデルなど数種類がありますが、淡路市においては資産の鑑定評価やシステム改修に多額の費用を要することや、既存の決算資料の情報が活用できること、多くの地方公共団体において作成が見込まれ、比較による分析が期待できること等から、本市では「改訂モデル」による財務書類を作成することとしました。

3 財務書類の種類

財務書類には以下の4表があります。

貸借対照表（BS）

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産合計（借方）と負債及び純資産合計（貸方）は一致します。

「資産」には、住民サービスを提供するためのインフラ資産や施設などの有形固定資産、税金の未収金、貸付金等が含まれます。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、主なものとして地方債（残高）があります。また、退職手当についても将来に向けて大きな負担であることから負債として計上しています。

「純資産」は資産と負債の差額です。主な項目としては補助金と一般財源があります。純資産は「今までの世代が負担した部分」と言えます。

行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費「経常行政コスト」とその行政サービスに対する対価として得られた財源「経常収益」を発生主義に基づき計上し、対比させた財務書類で、その差額が「純経常行政コスト」です。

経常行政コストは大きく分けて、人件費などの「人にかかるコスト」、維持管理経費などの「物にかかるコスト」、医療費などの「移転支的コスト」、地方債利子償還などの「その他のコスト」で構成され、それぞれ行政目的ごとにマトリックス形式で表示されます。これにより、行政目的ごとにどれだけの経費と収益があったかが分かります。

純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は歳計現金の出入りを「経常的収支の部（人件費、物件費等及び税収手数料等）」、「公共資産整備収支の部（普通建設事業費及び補助金、地方債等）」、「投資・財務的収支の部（出資、元金償還等及び貸付金回収等）」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が注記されています。

4 財務書類4表の関係

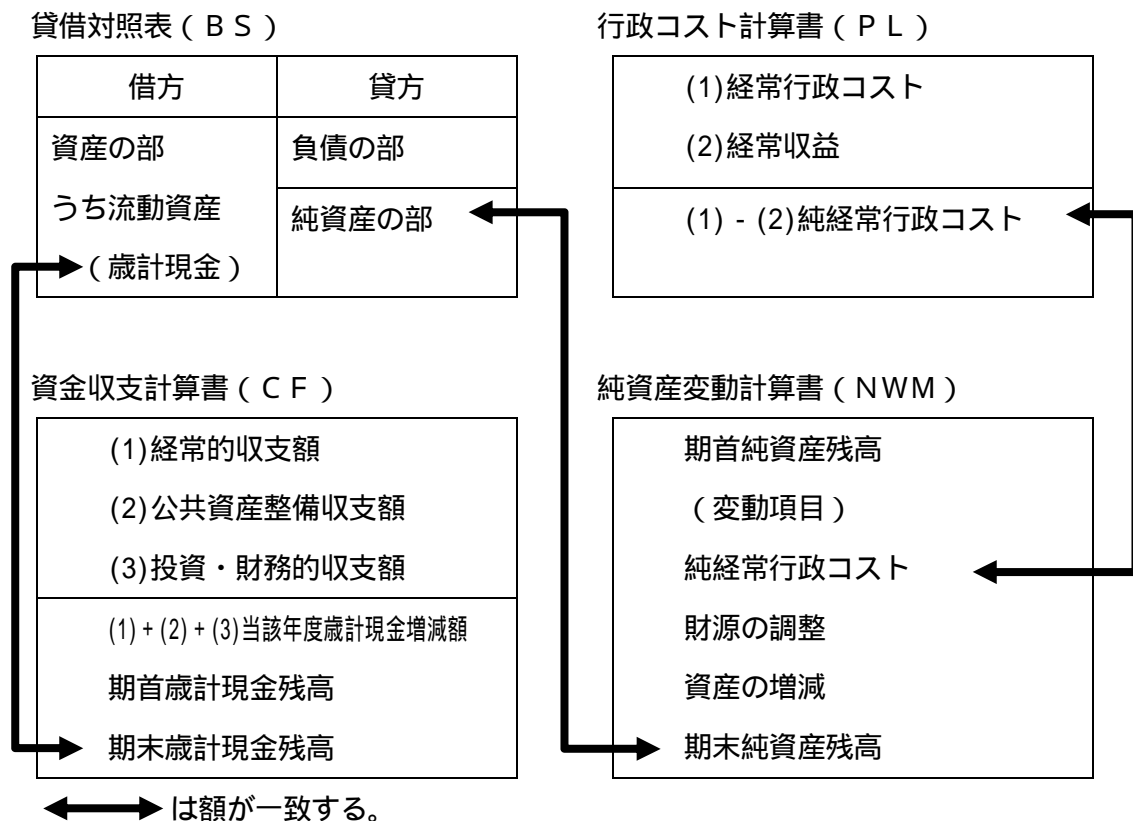
財務書類4表は互いに密接に関係しています。

【貸借対照表】「資産の部」3.流動資産、(1)現金預金、歳計現金()
 = 【資金収支計算書】「期末歳計現金残高」
 (普通会計以外は資金と一致します。)

【貸借対照表】「純資産の部」= 【純資産変動計算書】「期末純資産残高」

【行政コスト計算書】「(差引)純経常行政コスト」
 = (マイナス)【純資産変動計算書】「純経常行政コスト」

<財務書類4表関係図>



普通会計の財務書類

1 貸借対照表

平成27年度淡路市普通会計 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	42,958
生活インフラ・国土保全	79,775	(2) 長期未払金	
教育	26,376	物件の購入等	0
福祉	3,095	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	5,524	その他	0
産業振興	14,115	長期未払金計	0
消防	1,253	(3) 退職手当引当金	5,142
総務	15,054	(4) 損失補償引当金	0
有形固定資産計	145,192	(5) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	48,100
(3) 売却可能資産	874	2 流動負債	
公共資産合計	146,066	(1) 翌年度償還予定地方債	4,110
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金	11,869	(3) 未払金	451
(2) 貸付金	2,458	(4) 翌年度支払予定退職手当	437
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	197
退職手当目的基金	0	流動負債合計	5,195
その他特定目的基金	5,976	負債合計	53,295
土地開発基金	1,859	[純資産の部]	
その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	36,162
退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	100,562
基金等計	7,835	3 その他一般財源等	15,055
(4) 長期延滞債権	1,155	4 資産評価差額	79
(5) 回収不能見込額	245	純資産合計	121,748
投資等合計	23,072	負債及び純資産合計	175,043
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	2,315		
減債基金	2,660		
歳計現金	431		
歳計外現金	451		
現金・預金計	5,857		
(2) 未収金			
地方税	29		
その他	20		
回収不能見込額	1		
未収金計	48		
流動資産合計	5,905		
資産合計	175,043		

資産の部では、有形固定資産において、「生活インフラ・国土保全」が797億7,500万円と最も多く、続いて、「教育」の263億7,600万円となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備、学校等の教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

一方、投資等では、将来にわたって安全安心に暮らすことができる地域社会の実現のため、その他特定目的基金に59億7,600万円、流動資産では、市の健全な財政運営を図るため、財政調整基金に23億1,500万円、減債基金に26億6,600万円が計上されています。

負債の部では、固定負債の地方債において、翌々年度以降に償還される金額429億5,800万円が計上されています。退職手当引当金には年度末に全職員が退職した場合に支払う金額59億4,200万円が計上されています。

これらの負債は、将来の税収等や基金取崩しで賄う必要があるため、持続的な財政運営や将来世代の負担を軽減するためにも、できるだけその発生を抑え、基金積立等の将来の支払いへの備えをする必要があります。

流動負債の翌年度償還予定地方債には翌年度に償還される金額41億1,000万円が計上されています。

賞与引当金には翌年度に支給される賞与のうち、当年度の負担相当額1億9,700万円が計上されています。

純資産の部では、淡路市の住民サービスを提供するために整備された施設や道路、投資などの公共資産等の整備に対して、国県補助金等で約30%が充当されており、有利な財源を活用したものが多く分かります。また、その他一般財源等がマイナスになっているのは、すでにコストとして消費してしまっているにも関わらず、臨時財政対策債等の資産整備に充当されない地方債の発行や、将来の退職手当引当金などの形で、現金預金等で支払いに充てたととしても、なお将来負担が残っていることを表しています。

2 行政コスト計算書

平成27年度淡路市普通会計 行政コスト計算書

（自平成27年4月1日
至平成28年3月31日）

〔経常行政コスト〕

（単位：百万円）

	総額	(構成比率)	生活 インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	3,013	12.1%	177	396	689	220	221	115	1,025	172			2
(2)退職手当等引当金繰入等	245	1.0%	16	34	62	19	20	8	84	2			0
(3)賞与引当金繰入額	196	0.8%	13	29	44	14	14	5	63	12			2
小計	3,454	13.9%	206	459	795	253	255	128	1,172	186			0
2 (1)物件費	4,242	17.1%	302	1,001	600	890	291	81	1,068	9			0
(2)維持補修費	144	0.6%	91	27	0	12	1	0	13	0			0
(3)減価償却費	5,034	20.3%	2,108	762	219	480	847	91	527	0			0
小計	9,420	38.0%	2,501	1,790	819	1,382	1,139	172	1,608	9			0
3 (1)社会保障給付	3,298	13.3%		20	3,275	3							0
(2)補助金等	2,391	9.6%	26	94	258	87	901	668	331	2			24
(3)他会計等への支出額	5,538	22.3%	1,949	0	2,213	1,130	242	4	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	82	0.3%	19	0	0	20	42	0	1	0			0
小計	11,309	45.5%	1,994	114	5,746	1,240	1,185	672	332	2			24
4 (1)支払利息	581	2.3%									581		0
(2)回収不能見込計上額	95	0.4%										95	0
(3)その他行政コスト	22	-0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			22
小計	654	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	581	95	22
経常行政コスト a	24,837		4,701	2,363	7,360	2,875	2,579	972	3,112	197	581	95	2
(構成比率)			18.9%	9.5%	29.6%	11.6%	10.4%	3.9%	12.5%	0.8%	2.3%	0.4%	0.0%

〔経常収益〕

	総額	生活 インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	886		115	7	247	163	21	0	64	0	0		244
2 分担金・負担金・寄附金	558		0	0	98	34	7	0	470	0	0		17
経常収益合計 b	1,444		115	7	345	129	28	0	534	0	0		244
b/a	5.8%		2.4%	0.3%	4.7%	4.5%	1.1%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%		12200.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	23,393		4,586	2,356	7,015	2,746	2,551	972	2,578	197		242	42

1年間の行政サービス（資産形成、地方債元金償還を除く）を提供する上で、発生した費用（経常行政コスト）は248億3,700万円で、内訳は職員給料など人にかかるコストに34億5,400万円、委託事業や物品の購入、維持管理経費など物にかかるコストに94億2,000万円、生活保護費や医療給付、他団体への繰出金など移転支的的なコストに113億900万円、地方債利子の償還などその他のコストに6億5,400万円となっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接対価である受益者からの収入（経常収益）は14億4,400万円で、費用に対して5.8%となっており、不足する財源233億9,300万円（純経常行政コスト）は市税や、国県補助金等で賄われています。

経常行政コストを目的別にみると、「福祉」が73億6,000万円で最も多く、続いて「生活インフラ・国土保全」が47億100万円、「総務」が31億1,200万円、「環境衛生」が28億7,500万円となっています。

3 純資産変動計算書

平成27年度淡路市普通会計 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	121,147	36,715	98,985	14,667	114
純経常行政コスト	23,393			23,393	
一般財源					
地方税	4,922			4,922	
地方交付税	12,947			12,947	
その他行政コスト充当財源	2,082			2,082	
補助金等受入	5,545	718		4,827	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,569			1,569	
公共資産除売却損益	93			93	
投資損益	9			9	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			476	476	
公共資産処分による財源増			17	17	
貸付金・出資金等への財源投入			1,444	1,444	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			610	610	
減価償却による財源増		1,271	3,763	5,034	
地方債償還に伴う財源振替			4,047	4,047	
その他	448				
期末純資産残高	121,748	36,162	100,562	15,055	79

平成27年度の淡路市の期末純資産残高は1,217億4,800万円で、前年度から6億100万円増加しました。

増減の主な内容は、資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間の純経常行政コスト223億9,300万円を地方税、地方交付税など経常的な一般財源178億6,900万円や補助金55億4,500万円などの収入で賄えたためです。

4 資金収支計算書

平成27年度淡路市普通会計 資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,671
物件費	4,242
社会保障給付	3,297
補助金等	2,390
支払利息	581
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,760
その他支出	1,715
支出合計	19,656
地方税	4,911
地方交付税	12,947
国県補助金等	4,773
使用料・手数料	630
分担金・負担金・寄附金	114
諸収入	456
地方債発行額	1,501
基金取崩額	935
その他収入	1,524
収入合計	27,791
経常的収支額	8,135

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,036
公共資産整備補助金等支出	83
他会計への建設費充当財源繰出支出	159
支出合計	4,278
国県補助金等	772
地方債発行額	2,486
基金取崩額	184
その他収入	6
収入合計	3,448
公共資産整備収支額	830

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	162
貸付金	1,350
基金積立額	2,101
定額運用基金への繰出支出	18
他会計への公債費等充当財源繰出支出	1,619
地方債償還額	4,998
支出合計	10,248
国県補助金等	0
貸付金回収額	12
基金取崩額	0
地方債発行額	2,044
公共資産等売却収入	17
他会計等補助金等	0
その他収入	821
収入合計	2,894
投資・財務的収支額	7,354

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	49
期首歳計現金残高	480
期末歳計現金残高	431

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれません。

当該年度における一時借入金の限度額	10,000
支払利息のうち、一時借入金利息	2

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,133
地方債発行額	6,032
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	34,183
地方債償還額	4,998
財政調整基金等積立額	152
基礎的財政収支	1,461

3 上記の他の歳計外現金について

	451
--	-----

平成27年度の淡路市の資金収支は、公共資産整備収支の部において8億3,000万円、投資・財務的収支の部において73億5,400万円、合わせて81億8,400万円の収支不足となりましたが、経常的収支の部で81億3,500万円の収支剰余と、期首歳計現金残高の4億8,000万円と合わせて、期末歳計現金残高は4億3,100万円となりました。

投資・財務的収支の部において収支不足が大きくなっているのは基金への積立額21億100万円、他会計への公債費等充当財源繰出支出16億1,900万円、地方債元金の償還額49億9,800万円が主な要因です。

また、経常的収支の部における収支剰余には、臨時財政対策債(赤字地方債)の発行が含まれていることから、今後も行財政改革に取り組む必要があります。

注記事項の基礎的財政収支(プライマリーバランス)においては、14億6,100万円の赤字となり、これは、平成27年度において、本庁舎2号棟の建設や小学校の増築等建設時に地方債を発行したことが主な要因です。

淡路市では財政健全化に取り組んでおり、地方債発行を抑制しているため、今後は黒字が見込まれます。

連結の財務書類

1 連結財務書類

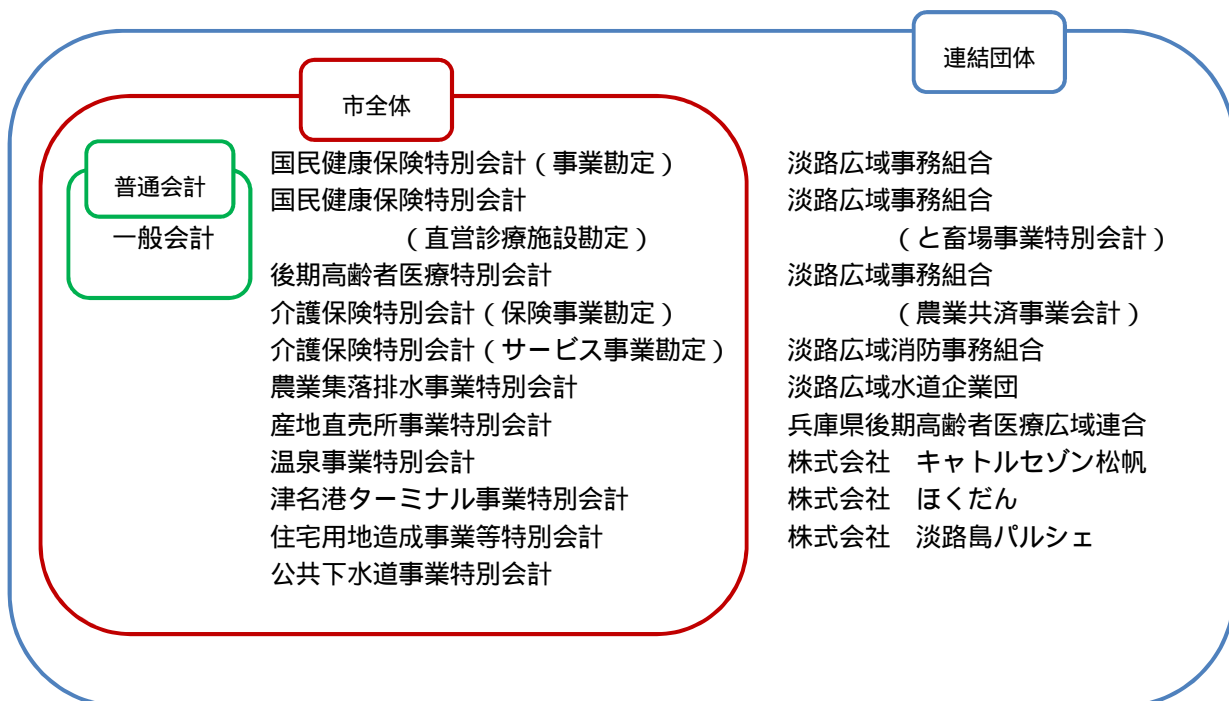
連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計や、その他の地方公共団体と連携、協力して行政サービスを提供する関係団体並びに法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類のことです。

地方公共団体の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけでなく、様々な特別会計、一部事務組合、第三セクター等により実施されているため、普通会計の財務書類だけでは、必ずしも行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、地方公共団体と関係団体等を連結し、1つの行政サービス実施主体としてとらえて、資産とその財源となった負債及び純資産の状況、さらには行政サービスに要したコストや資金収支などを明らかにすることにより、より一層の財務情報の透明性が向上し、住民への説明責任を果たすことができます。

2 連結の範囲

淡路市の連結の範囲は下表のとおりです。



3 連結の手法

連結の対象となる特別会計・他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合・第三セクター等の法人は、それぞれ固有の会計基準に従って財務書類を作成しています。

新地方公会計ではこのような各会計基準の趣旨や考え方を尊重しつつ、普通会計の財務書類に揃えるために組替や修正と呼ばれる処理を行い、さらに一部事務組合や法人等については、負担割合、出資割合により按分を行います。

また、各会計・団体・法人の財務書類を単純に合算しただけでは、地方公共団体の本当の財政規模の把握ができないため、内部取引の相殺処理を行います。

4 連結貸借対照表

平成27年度淡路市連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	120,722	普通会計地方債	42,958
教育	26,376	公営事業地方債	24,875
福祉	3,102	地方公共団体計	67,833
環境衛生	49,527	(2) 関係団体	
産業振興	17,049	一部事務組合・広域連合地方債	15,570
消防	2,079	地方三公社長期借入金	0
総務	15,068	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	15,570
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	233,923	(4) 引当金	5,873
(2) 無形固定資産	884	(うち退職手当等引当金)	5,809
(3) 売却可能資産	874	(うちその他の引当金)	64
公共資産合計	235,681	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	89,276
(1) 投資及び出資金	64	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,458	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,818	地方公共団体	5,705
(4) 長期延滞債権	1,581	関係団体	1,182
(5) その他	4	翌年度償還予定額計	6,887
(6) 回収不能見込額	279	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	12,646	(3) 未払金	469
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	443
(1) 資金	3,489	(5) 賞与引当金	276
(2) 未収金	246	(6) その他	269
(3) 販売用不動産	99	流動負債合計	8,344
(4) その他	6,005	3 繰延収益	12,513
(5) 回収不能見込額	6	負債合計	110,133
流動資産合計	9,833	純資産合計	148,027
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	258,160
資産合計	258,160		

連結での資産の部の総額は2,581億6,000万円で、普通会計と同様、「生活インフラ・国土保全」が1,207億2,200万円と最も多くなっています。また、「生活インフラ・国土保全」「環境衛生」が普通会計と比べて、多くなっています。これは下水道事業、広域水道事業等の多額の資産を保有する公営事業を連結したためです。

投資等の基金等では一部事務組合、第三セクター等の基金等で88億1,800万円、流動資産の資金で34億8,900万円です。

負債の部の総額は1,101億3,300万円、純資産の部の総額は1,480億2,700万円となっています。

5 連結行政コスト計算書

平成27年度淡路市連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

		総額	(構成比率)
1	(1)人件費	4,043	8.9%
	(2)退職手当等引当金繰入等	336	0.7%
	(3)賞与引当金繰入額	269	0.6%
	小計	4,648	10.2%
2	(1)物件費	6,556	14.4%
	(2)維持補修費	297	0.7%
	(3)減価償却費	7,370	16.1%
	小計	14,223	31.2%
3	(1)社会保障給付	19,764	43.3%
	(2)補助金等	5,132	11.2%
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	82	0.2%
	小計	24,978	54.7%
4	(1)支払利息	1,335	2.9%
	(2)回収不能見込計上額	95	0.2%
	(3)その他行政コスト	377	0.8%
	小計	1,807	3.9%
経常行政コスト a		45,656	
(構成比率)			

【経常収益】

1	使用料・手数料	906	
2	分担金・負担金・寄附金	7,217	
3	保険料	2,798	
4	事業収益	3,157	
5	その他特定行政サービス収入	1,580	
6	他会計補助金等	0	
経常収益合計 b		15,657	
b/a		34.3%	
(差引)純経常行政コスト a-b		29,999	

連結での経常行政コストは456億5,600万円、経常収益は156億5,700万円で、純経常行政コストは299億9,900万円となりました。

性質別にみると、社会保障給付が197億6,400万円で最も多く、次いで減価償却費73億7,000万円、物件費65億5,600万円と続いています。

普通会計の行政コスト計算書と違い、連結団体では経常収益において保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入が追加されています。

経常収益は経常行政コストに対して34.3%で、独立採算が基本の特別会計や法人を連結したことにより、普通会計の5.8%を大きく上回っています。

なお、経常行政コストの「3(3)他会計への支出額」、経常収益の「6他会計補助金等」の欄は純計処理により相殺され、0となります。

6 連結純資産変動計算書

平成27年度淡路市連結純資産変動計算書

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	純資産合計
期首純資産残高	146,338
純経常行政コスト	△ 29,999
一般財源	
地方税	4,922
地方交付税	12,947
その他行政コスト充当財源	2,049
補助金等受入	12,860
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,569
公共資産除売却損益	44
投資損益	31
損失補償等引当金繰入等	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 40
無償受贈資産受入	0
その他	448
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4
期末純資産残高	148,027

連結での平成27年度における期末純資産残高は1,480億2,700万円となっています。

7 連結資金収支計算書

平成27年度淡路市連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,869
物件費	6,641
社会保障給付	19,762
維持補修費	2
補助金等	5,093
支払利息	1,335
その他支出	2,181
支出合計	39,883
地方税	4,911
地方交付税	12,947
国県補助金等	11,816
使用料・手数料	672
分担金・負担金・寄附金	7,290
保険料	2,775
事業収入	3,149
諸収入	439
地方債発行額	1,501
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,006
その他収入	3,509
収入合計	50,015
経常的収支額	10,132

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,136
公共資産整備補助金等支出	120
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	169
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,425
国県補助金等	980
地方債発行額	2,898
分担金・負担金・寄附金	15
長期借入金借入額	0
基金取崩額	221
その他収入	3
収入合計	4,111
公共資産整備収支額	1,314

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,350
基金積立額	2,214
定額運用基金への繰出支出	18
地方債償還額	8,183
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	21
支出合計	11,786
国県補助金等	0
貸付金回収額	12
基金取崩額	116
地方債発行額	2,565
分担金・負担金・寄附金	1
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	17
収益事業純収入	0
その他収入	858
収入合計	3,569
投資・財務的収支額	8,217

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	601
期首歳計現金残高	2,889
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	3,490

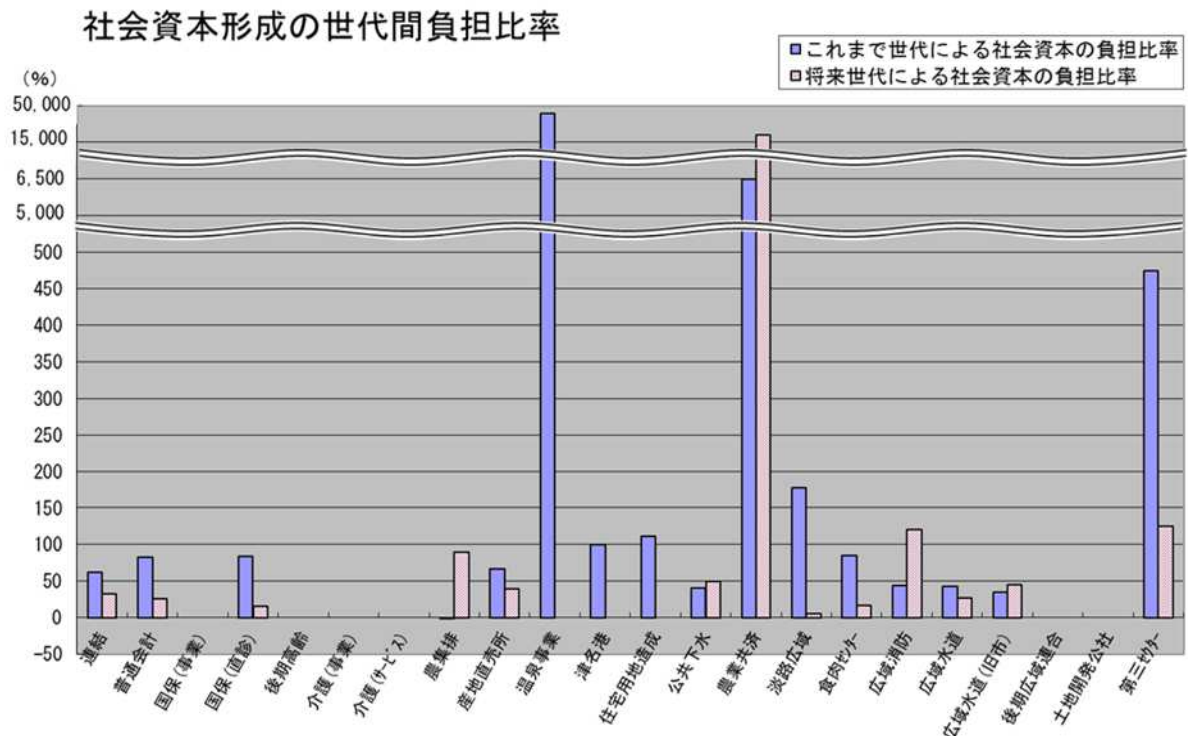
連結での平成27年度における期末歳計現金残高は34億9,000万円となっています。

連結財務書類の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

- ・これまで世代による社会資本負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・将来世代による社会資本負担比率(%) = 地方債残高(※) ÷ 公共資産合計 × 100
- (※) 資産形成に充当されない地方債を除く(臨時財政対策債、災害復旧債等)

貸借対照表において「純資産」はこれまでに蓄積してきた財源、「負債」は将来世代の負担であることから、公共資産整備の世代間の負担割合が分かります。



これまで世代による社会資本の負担比率(以下、「これまで世代負担比率」)では、温泉事業、農業共済、第三セクターにおいては資産のほとんどが流動資産であるため、比率が非常に大きくなっています。

将来世代による社会資本の負担比率(以下、「将来世代負担比率」)では、地方債等残高がない特別会計などでは0%となります。

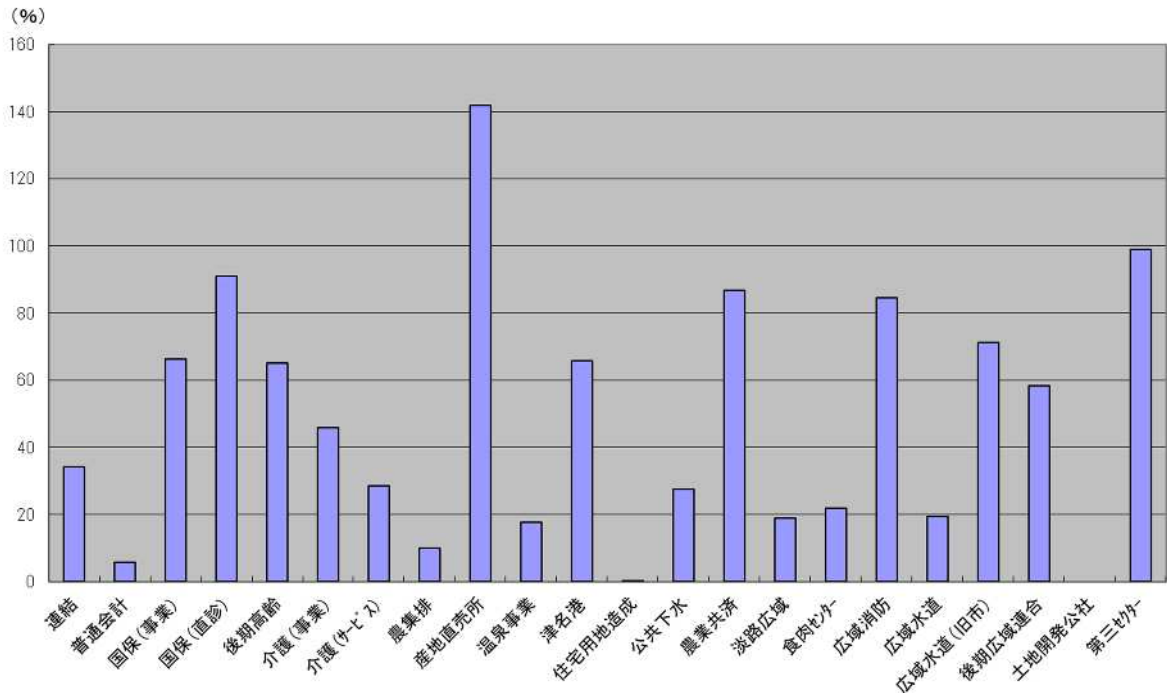
連結後における社会資本形成の世代間負担比率は、これまで世代負担比率で62.8%、将来世代負担比率で33.1%となっています。

普通会計と比べるとこれまで世代負担比率が20.5%低くなり、将来世代負担比率が7.1%高くなっています。これは、農業集落排水事業、公共下水道事業、広域水道事業などにおいて、資産整備のほとんどを地方債等により賄っているためです。

2 受益者負担比率

・受益者負担比率(%) = 経常収益() ÷ 経常行政コスト × 100
 () 一般会計からの繰入金、補助金、負担金を除く

受益者負担比率



受益者負担比率は各会計の行政コスト計算書から、各会計の支出額に対する収入額の割合を求めたものです。100%を超えていれば受益者負担により経常行政コストが全て賄われていることとなります。地方公共団体の活動目的は利潤の追求ではないため、ほとんどの特別会計で低い割合となっています。ただし、企業会計や第三セクターでは独立採算が基本となることから、100%以上となることが望まれます。

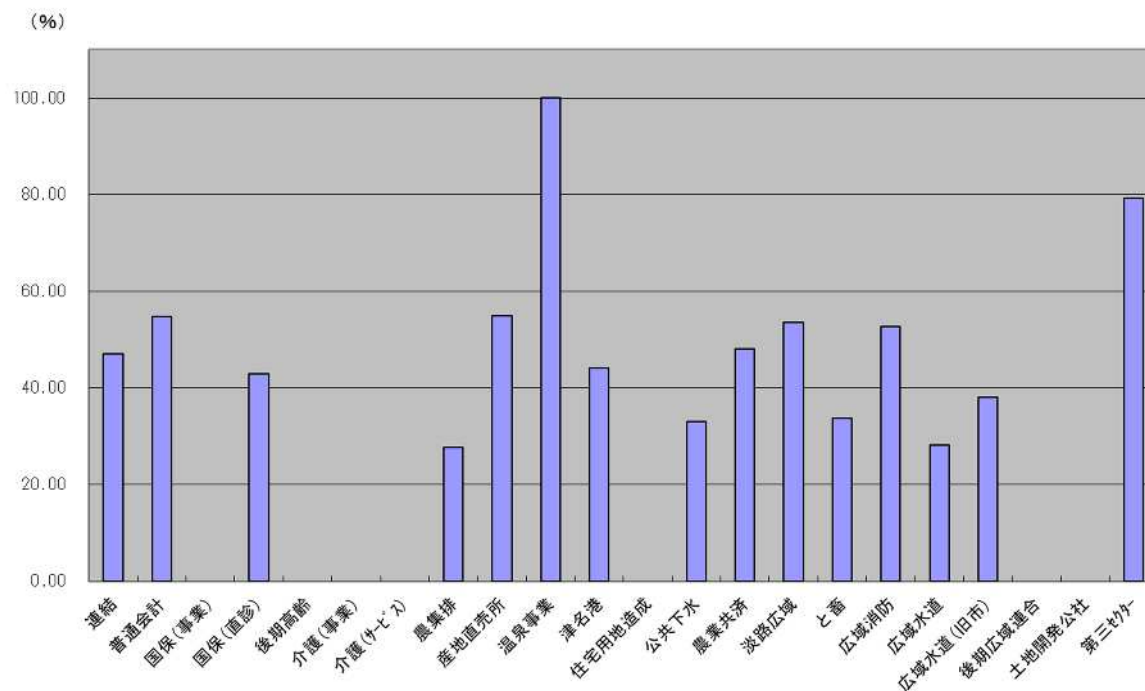
淡路市単体では、産地直売所を除き100%以下となっており、国県からの補助金や一般会計からの繰入れ等に大きく頼っている状態となっています。

一般会計では5.8%ですが、連結後においては34.2%となり、28.4%高くなっています。

3 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{償却資産累計額})} \times 100$$

資産老朽化比率



有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数と比較し取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

温泉事業で100.0%、第三セクターで79.2%と高い割合となっています。

温泉事業については、供用開始から40年が経過しており、配水管等の老朽化がかなり進んでいると思われます。第三セクターについては、資産の耐用年数が短いため比率が高くなっています。

普通会計では54.7%ですが、連結後においては47.0%と7.7%低くなっています。農業集落排水事業、公共下水道事業、広域水道事業では耐用年数が長いため、低い比率となっています。

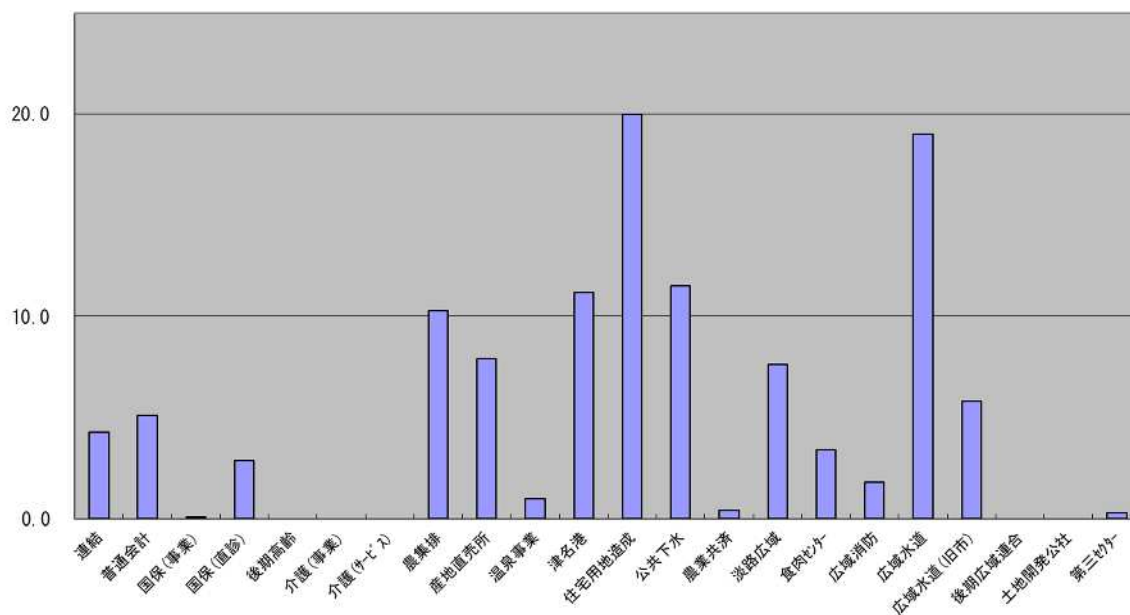
有形固定資産を有していない会計等では比率が0%となります。

4 歳入額対資産比率

・歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額()
 () 資金収支計算書各部の収入に期首資金残高加算した額

歳入額対資産比率

(年)



歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいることを表すものと考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、今後長期的に財政的な負担を強いるものと考えられます。

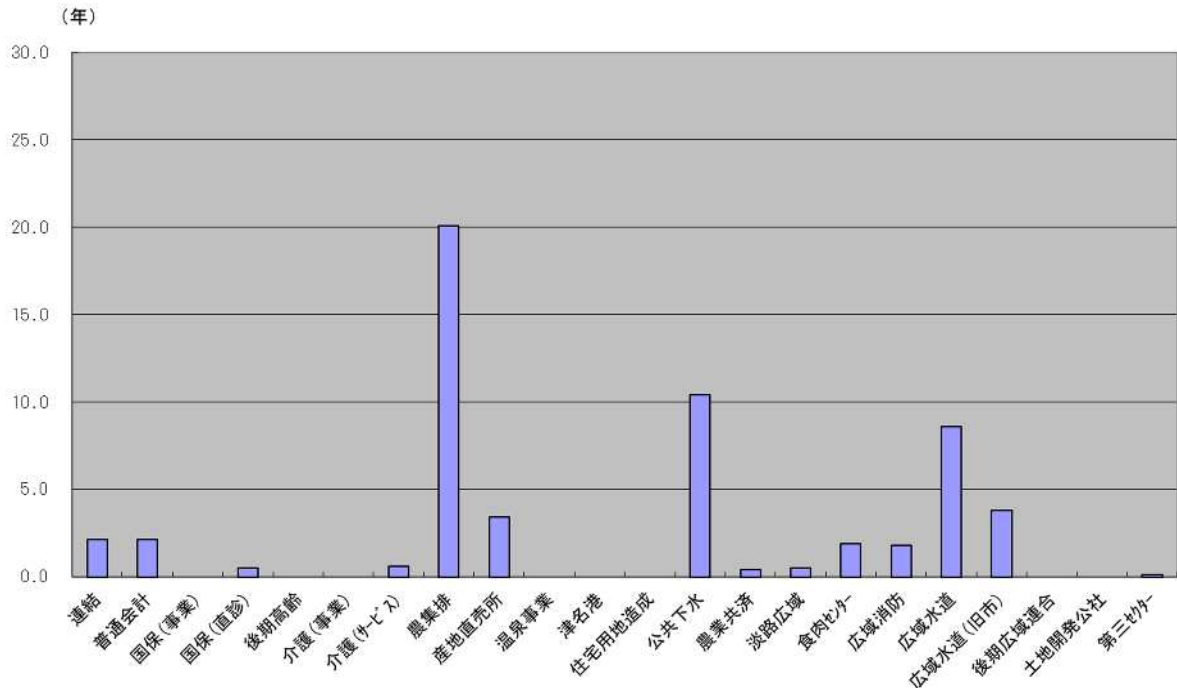
資産整備に巨額の費用がかかる下水道事業、広域水道事業関係で年数が長くなっています。

普通会計では5.1年ですが、連結後においては4.3年と0.8年短くなっています。これは、資産をほとんど有していない国保(事業)等を連結しているためです。

5 地方債償還可能年数

- ・地方債償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収入()
- ()地方債発行額、基金取崩し額を除く
- ()資金収支計算書各部の収入に期首資金残高加算した額

地方債償還可能年数



団体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

経常的収支額は資金収支計算書で算定された数値を使います。ただし、経常的収入には地方債の発行に伴う収入、基金の取崩に伴う収入が含まれるため控除します。

年数が短いほど、財務安全性が高いことになります。

農業集落排水事業、公共下水道事業、広域水道事業では地方債残高に対し、料金等の収入が低く設定されていることが分かります。

普通会計では2.1年ですが、連結後においても2.1年となっています。

今後も普通会計は勿論のこと、連結団体においても料金の適正化、債務の圧縮を図る必要があります。

6 住民一人当たりの財務書類

平成27年度 淡路市住民一人当たりの連結財務書類

平成28年3月31日住民基本台帳人口 45,556 人

貸借対照表 (単位:円)		資金収支計算書 (単位:円)	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	5,173,430	1 固定負債	1,959,679
(1)有形固定資産	5,134,838	(1)地方公共団体地方債等	1,488,987
(2)無形固定資産	19,400	(2)関係団体地方債等	341,769
(3)売却可能資産	19,192	(3)長期未払金	0
2 投資等	277,594	(4)引当金	128,923
(1)投資及び出資金	1,399	(5)その他	0
(2)貸付金	53,964	2 流動負債	183,155
(3)基金等	193,577	(1)翌年度償還予定地方債等	151,180
(4)長期延滞債権等	34,703	(2)短期借入金	0
(5)その他	81	(3)未払金	10,303
(6)回収不能見込額	6,130	(4)翌年度支払予定退職手当	9,738
3 流動資産	215,832	(5)賞与引当金	6,039
(1)資金	76,596	(6)その他	5,895
(2)未収金	5,395	3 繰延収益合計	274,665
(3)販売用不動産	2,164	負債合計	2,417,499
(4)その他	131,819	純資産の部	
(5)回収不能見込額	142	純資産合計	3,249,357
4 繰延資産	0	負債・純資産合計	5,666,856
資産合計	5,666,856		

行政コスト計算書 (単位:円)		純資産変動計算書 (単位:円)	
経常行政コスト		期首純資産残高	
1 人にかかるコスト	101,982	純経常行政コスト	658,517
(1)人件費	88,736	地方税	108,039
(2)退職手当引当金繰入等	7,361	地方交付税	284,210
(3)賞与引当金繰入額	5,885	その他行政コスト充当財源	44,981
2 物にかかるコスト	312,237	国県補助金	282,305
(1)物件費	143,935	臨時損益	32,817
(2)維持補修費	6,533	資産評価替えによる変動額	863
(3)減価償却費	161,769	無償受贈資産受入	0
3 移転支的コスト	548,283	その他	9,834
(1)社会保障給付	433,821	経費負担変更に伴う差額	77
(2)補助金等	112,652	期末純資産残高	3,249,357
(3)他会計等への支出額	0		
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,810		
4 その他のコスト	39,680		
(1)支払利息	29,299		
(2)回収不能見込計上額	2,074		
(3)その他行政コスト	8,307		
経常収益	343,665		
1 使用料・手数料	19,883		
2 分担金・負担金・寄附金	158,415		
3 保険料	61,411		
4 事業収益	69,293		
5 その他特定行政サービス収入	34,663		
6 他会計補助金等	0		
純経常行政コスト	658,517		

住民一人当たりの数値	
資産合計	5,666,856 円
負債合計	2,417,499 円
うち地方債残高	1,981,936 円
1 年間に要する経常行政コスト	1,002,182 円
うち人件費	101,982 円
1 年間に支払う元利償還金	208,912 円

資金収支計算書 (単位:円)	
経常的収支	
支出	222,403
人件費	106,857
物件費	145,761
社会保障給付	433,797
補助金等	111,810
支払利息	29,299
その他支出	47,953
収入	107,784
地方税	284,210
国県補助金等	259,382
保険料	60,915
事業収入	69,130
地方債発行額	32,955
基金取崩額	22,071
その他収入	261,433
公共資産整備収支	28,844
支出	112,767
公共資産整備補助金等支出	2,630
他団体公共資産整備支出	3,708
収入	21,517
国県補助金等	63,606
基金取崩額	4,867
その他収入	271
投資・財務的収支	180,377
支出	0
投資及び出資金	29,634
貸付金	48,617
基金積立額	179,613
地方債償還額	849
その他支出	0
収入	0
国県補助金等	276
貸付金回収額	2,530
基金取崩額	56,307
地方債発行額	382
公共資産等売却収入	18,841
その他収入	0
翌年度繰上充用金増減額	13,182
当年度資金増減額	63,411
期首資金残高	3
経費負担割合変更に伴う差額	76,596
期末資金残高	

通常の財務書類では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、平成28年3月31日住民基本台帳人口で住民一人当たりの淡路市の連結財務書類を作成することで、他団体との比較が可能となります。

平成25年度から一部事務組合（広域水道）において、地方公営企業会計基準の改正に伴い、負債の部に繰延収益が新たに計上されています。繰延収益除きの負債合計は2,142,834円となります。

これらの数値を今後、近隣類似団体と比較することで、淡路市の状況を把握し、財政運営の参考とすることができます。

財務書類の用語解説

1 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
【資産の部】	1 公共資産	長期にわたり、行政サービスの提供のために使用される資産
	(1) 有形固定資産	建物・土地等
	(2) 無形固定資産	水利権・ソフトウェア等
	(3) 売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休地や未利用資産等の売却が見込まれる資産
	2 投資等	1年を越えて資金化される資産で、公共資産でないもの
	(1) 投資及び出資金	
	投資及び出資金	外郭団体等への出資金や出えん金
	投資損失引当金	連結対象となる団体に対する投資及び出資金について、実質価額の低下を反映させるための引当金
	(2) 貸付金	災害援護資金貸付金、住宅資金貸付金等
	(3) 基金等	
	退職手当目的基金	退職金支給に備えるために積立てられた基金
	その他特定目的基金	財政調整基金、市債管理基金を除く特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
	その他定額運用基金	定額の資金の運用を目的として積立てられた基金
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立している金額
	(4) 長期延滞債権	貸付金、市税、負担金等で1年を越えて未収のもの
	(5) 回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収することが困難と見込まれるもの
	3 流動資産	原則として、1年以内に現金化できる資産
	(1) 現金・預金	
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積立てられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額
	歳計外現金	地方公共団体において、一時的に保有する現金（市県民税等、同額を流動負債の未収金に計上）
	(2) 未収金	貸付金、市税、負担金等で1年以内で未収のもの
	地方税	市税の現年課税分に係る滞納額
	その他	貸付金、使用料、手数料等で現年調定分に係る滞納額
	回収不能見込額	未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれるもの

【負債の部】	1	固定負債	支払期日が1年を超える債務	
		(1) 地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に返済が生じるもの(翌年度に返済すべきものは流動負債に計上)	
		(2) 長期未払金		
		物件の購入等	土地や建物の引渡を受け、実質的に支払義務があるもの	
		債務保証又は損失補償	債務保証又は損失補償のうち支払義務が確定したもの	
		その他	物件の購入等、債務保証又は損失補償以外の債務負担行為	
		(3) 退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額(翌年度の退職手当支給見込額は流動負債に計上)	
		(4) 損失補償引当金	東浦土地改良区の債務に係る損失補償に対する将来負担見込額	
		2	流動負債	原則として、1年以内に支払期日が到来する債務
			(1) 翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に返済すべきもの
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	歳入が歳出に不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額	
		(3) 未払金	普通会計には出納整理期間があるため基本的には未払金はないが、歳計外現金や債務負担のうち翌年度支払予定額を計上	
		(4) 翌年度支払予定退職手当	退職手当で翌年度に支給が見込まれるもの	
		(5) 賞与引当金	期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額として翌年度に支給が見込まれるもの	
【純資産の部】	1	公共資産等整備国県補助金等	これまでに公共資産、投資及び出資金、貸付金、基金等の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額	
	2	公共資産等整備一般財源等	これまでに公共資産、投資及び出資金、貸付金、基金等の資産形成に充てられた一般財源の累計額	
	3	その他一般財源等	純資産の額から、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等及び資産評価差額を差引いた額	
	4	資産評価差額	新たに売却可能資産を計上した場合の評価差額、無償受贈資産に係る評価額等	

2 行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説	
経常行政コスト	人にかか るコスト	(1) 人件費	報酬、給料、手当等の給与費から退職手当組合負担金、前年度賞与引当金を除いた額
		(2) 退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰入れた額等
		(3) 賞与引当金繰入額	期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額として翌年度に支給が見込まれる額
	物にかか るコスト	(1) 物件費	旅費、消耗品費、光熱水費、委託料等の経費
		(2) 維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
		(3) 減価償却費	有形固定資産の経年劣化に伴い価値が減少したと認められる額
	移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
		(2) 補助金等	各種団体への補助金等
		(3) 他会計への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援の額
		(4) 他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に係る財政支援の額
	そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	地方債及び一時借入金に係る利子支払額
		(2) 回収不能見込計上額	貸借対照表の「回収不能見込額」に当年度新たに計上した長期延滞債権及び未収金の額
		(3) その他行政コスト	失業対策に要した経費
	経 常 収 益	1 使用料・手数料	施設の使用、役務の提供に対する受益者負担金
		2 分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差引いた額	

3 純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
期首純資産残高	前年度末における貸借対照表の純資産額と一致
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストの額（絶対値で表示）
一般財源	純経常行政コストを補てんする地方税、交付税等の特定の目的に充当されない財源の内訳を明示するための項目
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、諸収入等
補助金等受入	資産整備及び経常行政コストに充てられた国県支出金
臨時損益	経常的でない特別の理由による損益を明示するための項目
災害復旧事業費	降雨、地震等の災害によって受けた施設等を復旧するための経費
公共資産除売却損益	公共資産売却による収入及び除却による評価額の減
投資損失	貸借対照表に計上した投資及び出資金の評価による価額の減少
損失補償等引当金繰入等	貸借対照表に計上した損失補償等引当金に新たに計上した額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するための項目で、各項目で財源の変動は相殺されます
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に投じた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	新たな貸付金、出資金、基金に投じた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金の返済、出資金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により公共資産形成財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還によりその他一般財源等から公共資産形成財源への振替
資産評価替えによる変動額	新たに売却可能資産として貸借対照表に計上した場合の評価差額
無償受贈資産受入	寄附等により資産を無償で受贈した場合の評価額の増
期末純資産残高	当年度末における貸借対照表の純資産額と一致

4 資金収支計算書の用語説明

用 語	解 説
1 経常的収支の部	人件費、施設維持費、支払利息、他団体への補助等の経常的な支出と、それを補うための地方税、交付税、補助金、手数料等の経常的な収入との収支額
2 公共資産整備収支の部	普通建設費、他団体の公共資産整備に係る財政支援等の支出と、それを補うための補助金、地方債等の収入との収支額
3 投資・財務的収支の部	投資・出資金、貸付金、地方債元金償還等の支出と、それを補うための貸付金回収額、公共資産等売却収入等の収入との収支額
翌年度繰上充用金増減額	歳入が歳出に不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額
当該年度歳計現金増減額	経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支額の合計
期首歳計現金残高	前年度における歳入歳出の差し引き額
期末歳計現金残高	当年度における歳入歳出の差し引き額で、貸借対照表の歳計現金と一致
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	地方債の借入収入や、財政調整基金等の取崩収入を除いた歳入と、借入に対する元利払いや財政調整基金等への積立額を除いた歳出額の収支のことで、黒字であれば行政サービスに必要な政策的経費を地方債、基金等の財源に頼らず賄えていることを示す